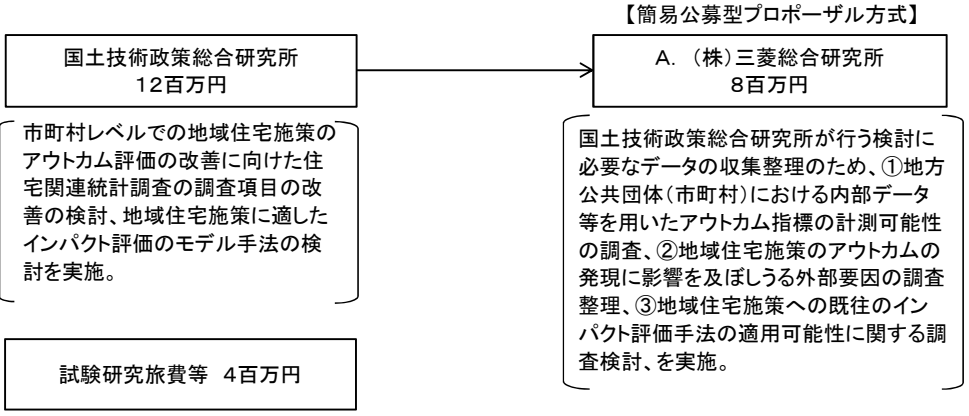


行政事業レビューシート (国土交通省)																	
予算事業名	地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開発		事業開始年度	平成20年度	作成責任者												
担当部局庁	国土技術政策総合研究所		担当課室	住環境計画研究室	室長 長谷川 洋												
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発の推進													
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定)国土交通省技術基本計画(H20.4)地域における住宅に対する多様な需要に応じた公的住宅賃貸住宅等の整備等に関する基本的な方針(平成17年国土交通省告示第739号)													
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域住宅交付金(現社会資本整備総合交付金)等の国の支援制度の効果的な運用に資するため、地方公共団体が地域の課題やニーズを踏まえて実施する多様な地域住宅施策についての合理的な効果計測手法を開発し、効果的な施策実施を通じて国民の豊かな住生活の実現を図る。																
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が地域の課題やニーズに応じて主体的に実施する多様な地域住宅住宅施策を対象とし、施策目的や施策実現ツール等の組み合わせによる施策タイプ毎に、次のような視点から、プロトタイプとなる合理的な施策効果計測手法の開発を行う。 ①地域住宅施策に適したロジックモデルの開発並びに施策評価に用いるアウトカム指標及びその計測手法の提案。 ②施策目的を達成するために複数のインプット施策で構成される住宅政策において、最終アウトカム達成に対する各インプット施策のインパクト(効果及び効率性)を評価する手法の開発。																
実施状況	本事業(技術開発)は、平成20年度から平成22年度の3ヶ年で実施する。 平成20年度は、地域住宅施策に適したロジックモデルの表現方法を開発し、施策タイプ別に具体のロジックモデルの作成及びアウトカム指標の提案を行った。 平成21年度は、地方公共団体における内部データ等を用いたアウトカム指標の計測可能性に関する調査(8市町の12のタイプの施策を対象)を行うとともに、地域住宅施策のアウトカムの発現に影響を及ぼしうる外部要因の整理及び既存インパクト評価手法の地域住宅施策への適用可能性に関する検討整理を行った。																
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求											
	予算額(補正後)	—	19	12	10	—											
	執行額	—	19	12													
	執行率	—	100.0%	100.0%													
	総事業費(執行ベース)	—	—	—													
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。</li> <li>業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(コピー、印刷、製本、資料の収集・単純な集計、翻訳、データ入力、計算処理、トレース、模型作製等)を除き、再委託承諾申請書を求めており、支出先・用途を確認している(本事業においては、再委託承諾申請書を要する再委託はない)。</li> <li>支出の効果については、業務打ち合わせ及び納品後の検査を通じて、成果水準を的確に把握している(本事業については、当初の目的を達成する成果が得られている)。</li> <li>進捗状況に合わせて随時打合せを行うことにより、進捗管理を適切に行い、事業内容の精度・深度を十分に深めている。</li> </ul>															
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>支出先については、簡易公募型プロポーザル方式により公募を実施し、競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努めるものとする。</li> <li>業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めているところではあるが、簡易な調査等について別途業務として一般競争入札の採用を検討するなど、よりいっそうの効率化に努めるものとする。</li> </ul>															
予算監視の所見率化	【事業廃止】 平成22年度中に一定の成果が見込まれることから廃止。																
補記	【予算科目】 <table border="0" style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="padding-left:20px;">・133 技術研究開発推進費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left:20px;">・13 科学技術振興費</td> <td>(21年度予算額)</td> <td>(21年度決算見込額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left:40px;">・13054-2122-08 試験研究旅費</td> <td style="text-align:right;">2 百万円</td> <td style="text-align:right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left:40px;">・13054-2123-09 試験研究費</td> <td style="text-align:right;">10 百万円</td> <td style="text-align:right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>※四捨五入しているため、合計値があわない場合がある。</p>					・133 技術研究開発推進費			・13 科学技術振興費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・13054-2122-08 試験研究旅費	2 百万円	2 百万円	・13054-2123-09 試験研究費	10 百万円	10 百万円
・133 技術研究開発推進費																	
・13 科学技術振興費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)															
・13054-2122-08 試験研究旅費	2 百万円	2 百万円															
・13054-2123-09 試験研究費	10 百万円	10 百万円															

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A. (株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸経費	3.2			
人件費	業務担当人件費(地方公共団体におけるアウトカム指標の計測可能性に関する調査、地域住宅施策のアウトカムの発現に影響を及ぼしうる外部要因の調査整理、既存インパクト評価手法の地域住宅施策への適用可能性に関する検討整理)	2.7			
その他	技術経費	1.7			
その他	直接経費、消費税	0.4			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)